

連 帯 保 証 人 承 諾 書

独立行政法人福祉医療機構 理事長様

記載日をご記入ください。

年 月 日

私は、下記債務について、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき独立行政法人福祉医療機構が設定している3要件(※)を満たさない場合には保証人が必要となる旨を理解したうえで、連帯保証人に加入することを承諾いたします。

あわせて、当該債務に係る独立行政法人福祉医療機構の融資審査、契約および債権管理業務に限り、私の個人情報を取り扱うことに同意します。

※ i 資産の所有や資金のやりとりに関して、法人と経営者との関係が明確に区分・分離されている

ii 法人のみの資産や収益力で返済が可能である等、財務基盤が強化されている

iii 金融機関に対し、適時適切に財務情報が開示され、経営の透明性が確保されている

なお、保証の必要性が解消されれば「保証人不要制度(一定利率を上乗せすることで連帯保証人を不要とする制度)」への変更が可能となる場合があります。

<連帯保証の対象となる債務の概要>

借 入 先	独立行政法人福祉医療機構	借入金の使途
借 入 申 込 者 名	複数お借入がある場合は、並べてご記入ください。	
借 入 対 象 施 設 名		

<連帯保証人となる方の住所・氏名等> ※太枠内は印鑑証明書どおりに自署してください。

[ふりがな] 住 所	〒 住所・氏名・生年月日は連帯保証人となる方本人 の自署が必要となります。
[ふりがな] 氏 名	生年月日（昭和・平成） 実印
日中連絡がとれる連絡先	電話() お電話にて最終的な保証の意思確認をいたします。
日中連絡のとりやすい曜日・時間帯	曜日（月・火・水・木・金） 時間帯()
借入申込者との関係	
職 業（勤務先）	
当該事業への関与状況	<input type="checkbox"/> 借入申込者が行う事業に現に従事しており当該事業の経営状況を把握している。 ↑ 経営や施設の業務に関与していない第三者の保証人の場合はチェック不要です。

※経営や施設の業務に関与していない第三者の保証人を立てる場合は、公証人役場での手続きが必要になる場合があります。

<連帯保証人に対する財産お **必ず情報提供を受けて、☑を入れてください。** [該当する場合は☑を付けてください。]

連帯保証人に対する財産および 収支状況等に関する情報提供の 状況	<input type="checkbox"/> 借入申込者から借入申込者の(1)財産・収支の状況、(2)上記債務以外の債務(債務の有無、債務 の額、その債務の履行状況)および(3)担保提供するものに関して、次の資料に基づき、正確かつ 十分な内容をもって情報の提供を受けています。
(1) 財産・収支の状況	①直近の「決算報告書」 ②直近の「確定申告書」 ③直近月末の「合計残高試算表」
(2) 上記債務以外の債務	①直近の「決算報告書」 ②直近の「確定申告書」 ③直近月末の「合計残高試算表」 ④借入申込書類の「申込計画の概要」
(3) 担保提供するもの	<担保> 借入申込書類の「敷地・建物・担保予定の状況」 ※無担保貸付の場合は除く。 <保証人> 借入申込書類の「連帯保証人承諾書」 ※保証人が単独の場合は除く。 ※金銭消費貸借契約締結後の保証人変更等の場合は、現行の金銭消費貸借契約証書(変更契約証書を含む)、保証人変更契約証書、保証人脱退契約証書等の契約関係書類に基づき情報提供を受けている。

※連帯保証人に対する財産および収支状況等に関する情報提供を行っていない場合は、連帯保証人となることができません。

<独立行政法人福祉医療機構から連帯保証人様への連絡事項>

(1)ご提出前に、以下について改めてご確認をお願いいたします。

①住所・氏名欄に印鑑証明書どおりに自署していること ②網掛け部分の項目を記入していること

(2)後日、連帯保証人様へ、連帯保証意思の確認のため、直接ご連絡させていただく場合がありますので、
ご協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。